

	コード	名 称		区分	コード	名 称			
事業名	36	職員研修経費		会計	01	一般会計			
				款	02	総務費			
				項	01	総務管理費			
基本 施策	58	行政職員の専門家としての能力や意欲を高める		目	01	一般管理費			
				細目	106	職員研修経費			
行革大綱の重点事項番号				5	細々目	51	職員研修経費		
担当部課	コード	10300		担当者 氏 名	数中英行	連絡先	22 - 9605 (内線) 2341		
	名 称	企画総務部人事課							

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)		市職員		※対象件数	1334
成果(どうする)		職務に役立つ有意義な研修への参加により、職員の様々な能力が向上させ、職員の様々な能力を向上させ、伊賀市人材育成基本方針に掲げられた求められる職員像を目指す			
根拠法令・要綱等		伊賀市人材育成基本方針 伊賀市職員研修計画			
開始年度	平成	年度	関連事業		
終了年度	平成	年度			
H21 事業 内容	1 自主研修 新規採用職員研修 メンタルヘルス研修 接遇研修 法制執務研修 新任課長級研修 職員同和問題研修 公務員倫理研修 目標管理研修 人事評価研修 庶務担当者研修 など 2 派遣研修 三重県自治会館組合派遣研修 部落解放人権大学 三重県人権大学講座 日本経営協会 市町村アカデミー など				
社会情勢 の変化等	人材育成基本方針の策定に伴い、職員一人ひとりの能力開発及び意識改革を進めるため、より高度若しくは専門性の高いものを実施するべく3か年の研修計画を策定し、基本的にはその計画に基づいて実施しているところである。				

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標	3000	目標	3000
	自主研修参加者数	人	実績	2384	実績	1916
			目標	250	目標	250
			実績	177	実績	164
	派遣研修参加者数	人	目標	250	目標	250
			実績	177	実績	164
			目標	250	目標	250

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	100	目標	100
	自主研修参加者納得率 (研修内容を有意義とした者/参加者アンケート提出者)	有意義度自主研修に参加した者の事後アンケートにおいて研修内容が有意義であった・大変有意義であったと回答したものの比率	%	実績	87	実績	87
				目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト			H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
	直接事業費計 (A)		(千円) 6,587	(千円) 5,786	(千円) 5,650	(千円) 5,650
	Aの 財源 内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	94	179	88	88
		一般財源	6,493	5,607	5,562	5,562
	事業投入人件費 (B)		1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200
	フルコスト(A)+(B)		13,787	12,986	12,850	12,850

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)			備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	職員の資質向上のための研修は、地方公務員法第39条の規定に基づき実施されるものであり、伊賀市自治基本条例第48条の規定からもその必要性は最高位に位置づけられるべきものである。
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
達成度	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
効率性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	直接的な効果を直ちに測定することが難しい事業であるが、様々な社会情勢に対応した事業を実施することで、一定の効果が得られていると考えられる
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○	
達成度	サービス水準や対象を見直す余地がある。		【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。		
達成度	予算の繰越の有無	無	個々の研修内容について、若干の変更は生じているが、ほぼ予定通り実施できている
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		現行の手法は概ね合理的であると考えられるが、内部講師の育成、他市との共同実施、自治会館組合への移行等検討の余地は残るところである
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【事業名】		
	受益者負担を求めることができる事業である。		
達成度	全体コストにおける負担構成は適正である。	○	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	概ね計画通り実施できているものの、事業手法、受講対象者の特定、効果測定の方法等について検討の余地がある。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 所属長の役割を明確化するとともに、OJTの活性化を図るため職場内研修の実施を盛り込んだ平成22年度から3か年の新たな研修計画の策定を行ったところである。また、職場診断制度については、本年度試行できるよう検討を行ってきたところである。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	稲森 洋幸
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】
	本年度から3か年の新たな研修計画を策定したが、この計画に基づき事業を進めることが適当であるが、所属長自身が責務を理解し、各研修相互の連携を図り職場内研修の実施を徹底するなどOJTを充実させることとし、また所属長の評価などの職場診断制度も併せて実施していく必要がある。
現時点における 課題、その他	年々当該事業に対する予算が削減され、また人員削減に伴い職員1人当たりの業務負担が増加する中で、職員として能力を高めるための研修参加が困難になってきている状況である。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	OJTの活性化や効率的な研修への参加を実施していくために、所属長自身が職場の現状理解と人材育成への意識改革を行う必要があるので、本年度中に職場診断を試行導入する。